

拠点自己評価報告書 (九州大学CSTIPS)

令和7年12月24日

1. 事業の概要

九州大学は、SciREX事業の一環として平成23（2011）年度に公募された「基盤的研究・人材育成拠点整備事業」に、全学的な協力体制による構想を掲げて応募し、領域開拓拠点の一つとして採択された。平成24（2012）年の設立以降、CSTIPSは、科学技術イノベーション（STI）政策の専門人材育成および政策研究を担う、近畿を除く西日本唯一の拠点として継続的に活動してきた。

CSTIPSの事業は、相互に関連する四つの柱から構成されている。第一に、「STI政策人材育成プログラム（令和3年度までは「STI政策専修コース）」を通じて、**エビデンスに基づく科学技術イノベーション（STI）政策の立案と実践を担う人材の育成**に取り組んできた。第二に、「**東アジア**」と「**地域**」にフォーカスした**研究の推進と研究基盤の構築**を進めてきた。第三に、行政官と研究者の継続的かつ緊密な対話を通じて、**政策と学術の相互理解を深める「共進化」**を実現してきた。第四に、これらの取組を通じて育成・蓄積されてきた**人的・組織的ネットワークの構築**である。これらの活動は、相互に補完し合いながら展開されており、その結果として、**STI政策の地域社会への定着に向けた基盤形成と実践**にも寄与している点が、CSTIPSの事業の特徴である。

第2期までに大学院専攻の設置には至らなかったものの、本学執行部の理解を得て、STI政策人材開発トラック担当教員を全学管理人員として、令和4年度から配置する体制を整えた。第3期は、学内の多様な部局や他のSciREX拠点校との連携を一層強化し、STI政策分野における専門人材育成・研究の高度化を図った。

2. 事業の実施状況

（1）人材育成

1)目標と運営・活動状況：履修証明プログラム修了者を累計12名、STI政策人材開発トラックを通じた博士課程進学者を累計4名、サマーキャンプへ派遣する学生を毎年4名以上輩出することが目標であった。

- 第3期に履修証明書を授与された学生は27名。STI政策人材開発トラックを通じた博士課程進学者は、2025年12月時点で受験準備の者が2名。サマーキャンプ等の拠点間共同事業には毎年3～5名の教員と、R3年度は1名、R4～R7年度は毎年4名の学生（累計で17名の大学院生）が参加。

2)目標の達成状況と成果：STI政策人材開発トラックを通じた博士課程進学者は未達成。サマーキャンプ参加学生についてはR3年度のみ未達成。他の目標はすべて達成した。

（2）研究・基盤

1)目標と運営・活動状況：事業終了時まで、学内他部局からの共同研究参画教員4名の獲得。4報の論文発表と1件の政策提言。活動の基盤を箱崎サテライトに移転。

- 研究テーマを「東アジアの人材流動とイノベーション」へ微調整。学内他部局からの共同研究参画者の獲得ならず。研究論文は7報、学会等での報告は7件、政策提言・社会への発信は8件。箱崎サテライトに移転は九州大学の事情で実現できていない。

2)目標の達成状況と成果：研究発表と政策提言の目標を達成。共同研究参画者の獲得は未達成。箱崎サテライトに移転は九州大学の事情により未達成。

（3）共進化

1)目標と運営・活動状況：第Ⅰ～第Ⅲフェーズに参加し採択を得る。KPIは各プロジェクトのPIが独自に設定する。

- 第Ⅰフェーズで1件、第Ⅱフェーズで4件、第Ⅲフェーズで1件の採択を得た。

2)目標の達成状況と成果：永田晃也 編著（2022）『イノベーション・エコシステムの誕生：日本における発見と政策課題』等の有意義な成果が複数出た。

自己評価の概要

2. 事業の実施状況（つづき）

（4）ネットワーキング

- 1) 目標と運営・活動状況：サマーキャンプ等の共同事業を通してのネットワーキング。STI 政策シンポジウム開催による社会との連携。STI政策人材育成プログラム修了者によるアラムナイ・ネットワーク（STAN）の構築。福岡県とのネットワーキングによるEBPMの社会実装。
 - ・ 前頁「（1）人材育成」に記載のように、サマーキャンプ等の拠点間共同事業には毎年3～5名の教員と累計17名の学生が参加。STI 政策シンポジウムは毎年開催、アラムナイ・ネットワークへの参加登録者は2025年12月時点で40名以上。福岡県とのネットワーキングにより本学経済学研究院との継続的交流が実現。
- 2) 目標の達成状況と成果：（コロナ禍にあったR3年度のサマーキャンプ参加学生数を除き）すべての目標が達成できた。

3. 総括的な自己評価

「（1）人材育成」「（3）共進化」「（4）ネットワーキング」については、（STI 政策人材開発トラックを通じた博士課程進学者数を除いては）いずれもKPIを上回る成果が確認され、所期の目標を達成した。各項目において成功要因の詳細を述べているが、特に重要であった点として、総合大学である九州大学の大学院生が、所属する専門分野を超えて「科学技術イノベーション」に高い関心を有していたことが挙げられる。実績として、受講者実数は600名を超えており、受講生の専門分野が多岐にわたっていることから、この点が裏付けられる。また、RESIDENSの構築・運営や、福岡県とのネットワーキングによるEBPMの社会実装等、STI政策の地域社会への定着に向けた基盤形成と実践に貢献してきたことも、成功要因に当たる。

加えて、永田前センター長や小林准教授をはじめとするCSTIPSメンバーによる、学生および地域自治体に対する継続的な働きかけも、成果創出に寄与した要因である。CSTIPSメンバーは、本務に関わる活動に加え、多様な形で学生および地域社会との関与を継続してきた。

目標の未達に終わった博士課程進学者数および研究・基盤については、CSTIPS単独では対応が困難な外的要因（大学院をめぐる日本全体の状況、長期化したコロナ禍、欧米諸国との給与格差、CSTIPSメンバーの異動、大学全体の事情等）の影響が大きく目標は未達成となった。特に、スタンフォード大学からポストドクトラル受入の要請があったが、あまりにも大きい給与格差により断念したことは残念であった。また、STI政策研究という学際的研究分野と既存の確立された学問体系との接続性や、STI政策研究の学問的正当性について、CSTIPS教員がより積極的に発信していく余地があった点は、認識している。

4. 事業終了後の自立化に向けた展望

CSTIPSの九州大学学内共同教育研究センターとしての設置期間はR8.3月末までとされており、予定通り終了することとなるが、CSTIPSを九州大学大学院比較社会文化研究院附属のセンターへ改編し、その事業内容の多くは改編後のセンター、そして比較社会文化研究院が基幹（責任）部局を務める大学院地球社会統合科学府に新設される学位プログラム（以下、新プログラム）が承継する予定である。人材育成については、R9年度以降の「新生STI政策人材育成プログラム」開始に向けた準備を、新プログラム関係教員が進める予定である。

研究・基盤ならびに共進化については、新プログラム関係教員がフィールドワークを重視した実践型の教育研究手法に基づき、STI政策研究の境界を拡張する展開を行う。新プログラムは、地方自治体職員や会社員、国内外の中央省庁の地方事務所係官や各地の動植物水族園、昆虫館、博物館等の学芸員、JICA海外協力隊の帰国隊員等、幅広い分野の公的機関職員を学位プログラムの学生として積極的に受け入れる構想を持っていることから、学術知と実務知の融合による政策研究の深化が期待される。ネットワーキングについては、アラムナイ・ネットワークを維持・拡充していく。